

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

商品及び製品……………商品・製品・半製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……………原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
貯蔵品については最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………7～31年

構築物……………10～15年

機械装置……………7～12年

工具器具備品……………3～8年

##### ②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### ③役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### ④退職給付引当金

従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

#### ⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

#### ②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等(以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

建物	449,357千円
土地	1,650,797千円
計	2,100,154千円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

短期借入金	1,241,592千円
長期借入金	996,006千円
計	2,237,598千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

9,367,890千円

(3) 受取手形割引高

1,205,873千円

(4) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(株)東北ヤマックス	35,740千円
------------	----------

(5) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	230,175千円
短期金銭債務	475千円

### 4. 損益計算書に関する注記

(関係会社との取引高)

売上高	354,093千円
仕入高(営業費用含む)	268,518千円
営業取引以外の取引	1,728千円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式	174千株
------	-------

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	27,956千円
退職給付引当金	93,729千円
貸倒引当金	18,861千円
たな卸資産評価損	5,178千円
投資有価証券評価損	52,221千円
その他	155,050千円
繰延税金資産小計	352,998千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△155,247千円
評価性引当額小計	△155,247千円
繰延税金資産合計	197,750千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	28,816千円
その他	10,930千円
繰延税金負債合計	39,746千円
繰延税金資産の純額	158,004千円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との 関係	取 引 内 容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	㈱東北ヤマックス	所有 直接 100.0	資金の貸付等 役員の兼任	債務保証	35,740	—	—
関連会社	㈱HOCヤマックス	所有 直接 50.0	製品の販売等 役員の兼任	製品の販売	353,003	売掛金	187,421

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、市場金利等を勘案して決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 3,523円70銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 315円04銭   |